

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,809,271
①生活インフラ・国土保全	13,359,344	(2) 長期未払金	
②教育	8,185,763	①物件の購入等	0
③福祉	1,374,614	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	941,663	③その他	0
⑤産業振興	4,727,235	長期未払金計	0
⑥消防	132,715	(3) 退職手当引当金	1,308,465
⑦総務	2,010,427	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	30,731,761	固定負債合計	7,117,736
(2) 売却可能資産	98,434	2 流動負債	
公共資産合計	30,830,195	(1) 翌年度償還予定地方債	882,418
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	168,930	(4) 翌年度支払予定退職手当	903
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	53,696
投資及び出資金計	168,930	流動負債合計	937,017
(2) 貸付金	1,129,089	負債合計	8,054,753
(3) 基金等		【純資産の部】	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	7,210,152
②その他特定目的基金	3,846,482	2 公共資産等整備一般財源等	24,731,068
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 2,075,046
④その他定額運用基金	118,000	4 資産評価差額	78,140
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	29,944,314
基金等計	3,964,482	負債・純資産合計	37,999,067
(4) 長期延滞債権	3,062		
(5) 回収不能見込額	△ 36		
投資等合計	5,265,527		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,478,578		
②減債基金	201,715		
③歳計現金	220,606		
現金預金計	1,900,899		
(2) 未収金			
①地方税	2,447		
②その他	38,704		
③回収不能見込額	△ 38,705		
未収金計	2,446		
流動資産合計	1,903,345		
資 産 合 計	37,999,067		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	507,410千円
②教育	15,361千円
③福祉	1,774,332千円
④環境衛生	202,861千円
⑤産業振興	4,280,851千円
⑥消防	0千円
⑦総務	518,910千円
計	7,299,725千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,229,762千円
②地方債	997,103千円
③一般財源等	4,072,860千円
計	7,299,725千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	9,028千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0千円
③その他	134,835千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち0千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	8,963,276千円		
【内訳】 普通会計地方債残高	6,691,689千円	6,691,689千円	
債務負担行為支出予定額	46,000千円	0千円	46,000千円
公営事業地方債負担見込額	896,825千円		896,825千円
一部事務組合等地方債負担見込額	18,491千円		18,491千円
退職手当負担見込額	1,309,368千円	1,309,368千円	
第三セクター等債務負担見込額	903千円	0千円	903千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	12,563,997千円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	5,721,721千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,842,276千円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 3,600,721千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,565,863千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,908,438千円です。

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1) 人件費	795,988	10.9%	53,040	107,991	117,793	69,517	116,828	68	258,457	72,295		△ 1	
	(2) 退職手当引当金繰入	30,255	0.4%	△ 10,233	27,971	△ 14,910	△ 8,616	△ 25,931	0	62,199	△ 225		0	
	(3) 賞与引当金繰入額	53,696	0.7%	3,578	7,285	7,946	4,689	7,881	5	17,435	4,877		0	
	小 計	879,939	12.0%	46,385	143,247	110,829	65,590	98,778	73	338,091	76,947		△ 1	
2	(1) 物件費	1,114,123	15.2%	114,458	309,910	156,344	194,243	90,851	2,851	238,634	6,832		0	
	(2) 維持補修費	131,157	1.8%	47,806	56,535	8,564	7,073	6,010	0	5,169	0		0	
	(3) 減価償却費	1,414,348	19.3%	500,380	291,641	101,660	117,821	302,944	11,661	88,241			0	
	小 計	2,659,628	36.3%	662,644	658,086	266,568	319,137	399,805	14,512	332,044	6,832		0	
3	(1) 社会保障給付	612,439	8.4%		7,306	584,112	21,021						0	
	(2) 補助金等	695,775	9.5%	1,927	44,165	63,399	79,453	132,593	295,612	78,161	465		0	
	(3) 他会計等への支出額	551,700	7.5%	169,145	0	320,248	62,307	0	0	0			0	
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	1,882,085	25.7%	0	0	762,736	11,289	994,979	0	113,081			0	
	小 計	3,741,999	51.0%	171,072	51,471	1,730,495	174,070	1,127,572	295,612	191,242	465		0	
4	(1) 支払利息	52,141	0.7%								52,141		0	
	(2) 回収不能見込計上額	△ 293	0.0%									△ 293	0	
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小 計	51,848	0.7%	0	0	0	0	0	0	0	52,141	△ 293	0	
経常行政コスト a		7,333,414		880,101	852,804	2,107,892	558,797	1,626,155	310,197	861,377	84,244	52,141	△ 293	△ 1
(構 成 比 率)				12.0%	11.6%	28.7%	7.6%	22.2%	4.2%	11.7%	1.1%	0.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	196,686		39,800	14,177	22,909	36,714	4,663	0	3,520	0	0	0	74,903	
2	分担金・負担金・寄附金 c	97,144		30	3,000	42,926	603	37,345	0	13,240	0	0	0	0	
経常収益 合計 (b+c) d		293,830		39,830	17,177	65,835	37,317	42,008	0	16,760	0	0	0	74,903	
d/a		4.0%		4.5%	2.0%	3.1%	6.7%	2.6%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引) 純経常行政コスト a-d		7,039,584		840,271	835,627	2,042,057	521,480	1,584,147	310,197	844,617	84,244	52,141	△ 293	△ 1	△ 74,903

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	30,687,768	7,404,446	24,876,522	△ 1,669,036	75,836
純経常行政コスト	△ 7,039,584			△ 7,039,584	
一般財源					
地方税	931,004			931,004	
地方交付税	3,430,214			3,430,214	
その他行政コスト充当財源	519,227			519,227	
補助金等受入	1,659,691	173,309		1,486,382	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	48,440			48,440	
投資損失	△ 294,207			△ 294,207	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
臨時損益01	0			0	
臨時損益02	0			0	
臨時損益03	0			0	
臨時損益04	0			0	
臨時損益05	0			0	
臨時損益06	0			0	
臨時損益07	0			0	
臨時損益08	0			0	
臨時損益09	0			0	
臨時損益10	0			0	
公共資産整備への財源投入			613,199	△ 613,199	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	668,885	△ 668,885	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 438,624	438,624	0
減価償却による財源増		△ 367,626	△ 1,046,722	1,414,348	0
地方債償還に伴う財源振替			191,449	△ 191,449	
資産評価替えによる変動額	2,304				2,304
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 543	23	△ 133,641	133,075	
期末純資産残高	29,944,314	7,210,152	24,731,068	△ 2,075,046	78,140

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	988,123
物件費	1,114,123
社会保障給付	612,439
補助金等	695,775
支払利息	52,141
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	339,524
その他支出	131,157
支出合計	3,933,282
地方税	929,860
地方交付税	3,430,214
国県補助金等	606,222
使用料・手数料	181,773
分担金・負担金・寄附金	54,183
諸収入	174,488
地方債発行額	390,756
基金取崩額	151,639
その他収入	316,394
収入合計	6,235,529
経常的収支額	2,302,247

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,040,072
公共資産整備補助金等支出	1,882,085
他会計等への建設費充当財源繰出支出	68,937
支出合計	2,991,094
国県補助金等	1,053,469
地方債発行額	844,524
基金取崩額	257,736
その他収入	30,018
収入合計	2,185,747
公共資産整備収支額	△ 805,347

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300,000
貸付金	351,500
基金積立額	72,073
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	143,239
地方債償還額	746,830
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,613,642
国県補助金等	0
貸付金回収額	55,102
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	48,440
その他収入	56,689
収入合計	160,231
投資・財務的収支額	△ 1,453,411

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	43,489
期首歳計現金残高	177,117
期末歳計現金残高	220,606

※1 一時借入金に関する情報

①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

②平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。

③支払利息のうち、一時借入金利子は100千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	8,737,624
繰越金	△ 156,117
地方債発行額	△ 1,235,280
財政調整基金等取崩額	△ 130,000
支出総額	△ 8,517,018
地方債償還額	798,871
財政調整基金等積立額	30,182
基礎的財政収支	△ 471,738